

第170回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

三井倉庫ホールディングス株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://msh.mitsui-soko.com/ir/stock/>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 88社

(主要な連結子会社の名称)

三井倉庫株式会社〔倉庫業務、港湾運送業務〕

MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD〔海外における物流サービス、複合一貫輸送業務〕

三井倉庫エクスプレス株式会社〔航空貨物輸送業務〕

三井倉庫ロジスティクス株式会社〔サードパーティーロジスティクス業務〕

三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社〔サプライチェーンマネジメント支援業務〕

三井倉庫トランスポート株式会社〔陸上貨物運送業務〕

(連結範囲の変更)

三井倉庫ビジネストラスト株式会社は、三井倉庫株式会社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。南通新輪国際儲運有限公司は、合弁契約の一部改訂に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。Mitsui-Soko Vietnam Co.,Ltd.は、新規設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社三港フーズ（他1社）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 8社

(主要な持分法適用関連会社の名称) 上海錦江三井倉庫国際物流有限公司、南通新輪国際儲運有限公司

(持分法適用の範囲の変更)

南通新輪国際儲運有限公司は、合弁契約の一部改訂に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。Key Logistics ABは、株式の取得に伴い当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（株式会社三港フーズ 他1社）及び関連会社（アメリカンターミナルサービス株式会社 他2社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち38社については、決算日が連結決算日と又は決算期間が連結決算期間と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②デリバティブ・・・・・・・・時価法

③たな卸資産・・・・・・・・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3～50年、機械装置及び運搬具：2～15年

②無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、（リース資産を除く）社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費・・・・・・・・支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・・・・・・従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（8～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（12～13年）による定額法により、費用処理しております。
- (6) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。
- (8) ヘッジ会計の処理方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (9) 有価証券の減損計上の方法
上場株式については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に、非上場株式については当該会社の実質価額が50%以上下落し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理しております。
- (10) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「固定資産除却損」は、連結損益計算書上「その他」（前連結会計年度946百万円）として表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より「固定資産除却損」（234百万円）として表示しております。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は164百万円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	4,961百万円
土 地	6,107百万円
計	11,069百万円

当該資産に係る根抵当権の極度額は15,742百万円であります。

(2) 担保付債務

短期借入金	920百万円
1年内返済予定の長期借入金	595百万円
長期借入金	5,439百万円
計	6,955百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 152,413百万円

減価償却累計額には減損損失累計額を含んで表示しております。

3. 保証債務

(1) 他社の銀行借入等に対する保証債務	150百万円
(2) 従業員の住宅ローンに対する保証債務	56百万円

4. 受取手形裏書譲渡高 51百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	124,415,013株
------	--------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。借入金は市場金利の変動リスクに、外貨建借入金は市場金利及び為替相場の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、これらを回避する目的で、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	25,798	25,798	—
(2) 受取手形及び営業未収金	32,608	32,608	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	15,419	15,419	—
資産計	73,825	73,825	—
(4) 支払手形及び営業未払金	16,578	16,578	—
(5) 短期借入金	10,705	10,705	—
(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	96,899	97,453	△554
(7) 社債（1年内返済予定を含む）	50,000	50,450	△450
負債計	174,182	175,187	△1,004
(8) デリバティブ取引（*）	△10	△10	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券、及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格等に基づき算定しております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブの時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,770百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時 価
37,788百万円	152,220百万円

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定に基づく金額、その他の物件については収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	354円46銭
1株当たり当期純利益	35円48銭

重要な後発事象に関する注記

単元株式数の変更及び株式併合

当社は平成30年5月8日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議しました。その内容は、以下のとおりであります。

1 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、投資家の利便性向上のため、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに売買単位（単元株式数）を100株に統一するための取組みを進めています。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、以上を踏まえ、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更予定日

平成30年10月1日

2 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1 単元株式数の変更」のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、投資単位（売買単位当たりの価格）を適切な水準に調整するため、株式併合（5株を1株に併合）を行うことといたしました。

(2) 併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の割合

平成30年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式について、5株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数 (平成30年3月31日現在)	124,415,013株
併合により減少する株式数	99,532,011株
併合後の発行済株式総数	24,883,002株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、「併合前の発行済株式総数」及び併合の割合に基づき算出した理論値です。

④ 効力発生日における発行可能株式総数

併合の割合に応じて、現行の4億株から8千万株に変更いたします。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の規定により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たりの情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,518.30円	1,772.28円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△943.26円	177.42円

(注) 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため掲載しておりません。

~~~~~  
(注) 本連結注記表中に記載の金額の表示については、いずれも表示単位未満を切り捨てております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

②その他有価証券

1)時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2)時価のないもの・・・移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3～50年、機械装置及び車両運搬具：2～15年、工具器具備品：2～20年

②無形固定資産・・・定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金(前払年金費用)・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。

1)退職給付見込額の期間帰属方法・・・退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- 2) 数理計算上の差異及び・・・ 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務  
過去勤務費用の費用 期間年数(14~15年)による定額法による按分額を、それぞれ発生翌事業  
処理方法 年度から償却しております。過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残  
存勤務期間年数(13年)による定額法により、発生時から償却しております。

④投資等損失引当金・・・・・・・・・・子会社への投資等に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

## 6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 7. ヘッジ会計の処理方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「短期貸付金」は、貸借対照表上、「その他」(前事業年度5,285百万円)として表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より「短期貸付金」(11,944百万円)として表示しております。なお、前事業年度の「短期貸付金」は4,277百万円であります。

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」の「投資等損失引当金繰入額」は、損益計算書上、「その他」(前事業年度321百万円)として表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より「投資等損失引当金繰入額」(170百万円)として表示しております。

前事業年度において「特別損失」の「固定資産除却損」は、損益計算書上、「その他」(前事業年度265百万円)として表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より「固定資産除却損」(223百万円)として表示しております。なお、前事業年度の「投資等損失引当金繰入額」は94百万円、「固定資産除却損」は96百万円であります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産

|         |          |
|---------|----------|
| 建物及び構築物 | 3,175百万円 |
| 土地      | 0百万円     |
| 計       | 3,175百万円 |

三井倉庫株式会社の借入金（当事業年度末残高：3,000百万円）に対して当該資産を担保に供しております。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

110,523百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

### 3. 保証債務

|                      |          |
|----------------------|----------|
| （イ）他社の銀行借入等に対する保証債務  | 3,302百万円 |
| （ロ）従業員の住宅ローンに対する保証債務 | 55百万円    |

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 13,048百万円 |
| 短期金銭債務 | 8,863百万円  |
| 長期金銭債権 | 18,934百万円 |

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### ①営業取引による取引高

|      |          |
|------|----------|
| 営業収益 | 7,064百万円 |
| 営業費用 | 513百万円   |

#### ②営業取引以外の取引高

682百万円

当社の持株会社機能を踏まえ、関係会社からのシステム使用料と、関係会社からの施設使用料をグループ運営収入として、また、関係会社からの受取配当金を関係会社受取配当金として計上し、営業収益に含めております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 231,976株

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |           |
|--------------|-----------|
| (繰延税金資産)     |           |
| 退職給付引当金      | 705百万円    |
| 賞与引当金        | 289百万円    |
| 有形固定資産       | 275百万円    |
| 関係会社株式       | 8,089百万円  |
| 投資有価証券       | 148百万円    |
| その他          | 642百万円    |
| 繰延税金資産小計     | 10,152百万円 |
| 評価性引当額       | △8,517百万円 |
| 繰延税金資産合計     | 1,634百万円  |
| (繰延税金負債)     |           |
| その他有価証券評価差額金 | △2,910百万円 |
| 退職給付信託設定益    | △1,328百万円 |
| 固定資産圧縮積立金    | △3,505百万円 |
| その他          | △82百万円    |
| 繰延税金負債合計     | △7,826百万円 |
| 繰延税金負債の純額    | △6,191百万円 |

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                       |       |
|-----------------------|-------|
| 法定実効税率                | 30.9% |
| (調整)                  |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目    | 0.5%  |
| 受取配当金など永久に益金に算入されない項目 | △3.5% |
| 住民税均等割                | 0.2%  |
| 評価性引当額                | △3.9% |
| その他                   | △0.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率     | 24.0% |

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称                                  | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係                | 取引の内容 | 取引金額              | 科目                | 当期末残高     |
|-----|-----------------------------------------|----------------|--------------------------|-------|-------------------|-------------------|-----------|
| 子会社 | 三井倉庫株式会社                                | 100%<br>(-)    | 不動産の賃貸<br>担保の提供<br>役員の兼任 | 倉庫の賃貸 | 4,523百万円          | 営業未収金             | 75百万円     |
|     |                                         |                |                          | 担保の提供 | 3,000百万円          | -                 | -         |
| 子会社 | 三井倉庫<br>ビズポート<br>株式会社                   | 100%<br>(-)    | 資金の援助<br>資金の調達<br>役員の兼任  | 資金の貸付 | 2,200百万円          | 長期貸付金             | 10,050百万円 |
|     |                                         |                |                          | 利息の受取 | 82百万円             | 短期貸付金             | 450百万円    |
|     |                                         |                |                          |       |                   | その他流動資産<br>(未収利息) | 20百万円     |
|     |                                         |                |                          | 資金の借入 | 10,458百万円<br>(*)  | 短期借入金             | 8,500百万円  |
|     |                                         |                | 利息の支払                    | 46百万円 | その他流動負債<br>(未払利息) | 13百万円             |           |
| 子会社 | 三井倉庫<br>サプライチェーン<br>ソリューション<br>株式会社     | 66%<br>(-)     | 資金の援助<br>役員の兼任           | 資金の貸付 | -                 | 短期貸付金             | 8,726百万円  |
|     |                                         |                |                          | 利息の受取 | 120百万円            | その他流動資産<br>(未収利息) | 56百万円     |
| 子会社 | PT.MITSUI-<br>SOKO<br>INDONESIA         | 95%<br>(-)     | 資金の援助                    | 資金の貸付 | -                 | 長期貸付金             | 3,993百万円  |
|     |                                         |                |                          | 利息の受取 | 136百万円            | 短期貸付金             | 1,687百万円  |
|     |                                         |                |                          |       |                   | その他流動資産<br>(未収利息) | 44百万円     |
| 子会社 | MITSUI-SOKO<br>(EUROPE)<br>S.R.O.       | 100%<br>(-)    | 資金の援助                    | 資金の貸付 | -                 | 長期貸付金             | 2,023百万円  |
|     |                                         |                |                          | 利息の受取 | 42百万円             | 短期貸付金             | 234百万円    |
|     |                                         |                |                          |       |                   | その他流動資産<br>(未収利息) | 14百万円     |
| 子会社 | MITSUI-SOKO<br>(U.S.A.)Inc.             | 100%<br>(-)    | 資金の援助                    | 資金の貸付 | 1,009百万円          | 長期貸付金             | 2,045百万円  |
|     |                                         |                |                          | 利息の受取 | 59百万円             | 短期貸付金             | 185百万円    |
|     |                                         |                |                          |       |                   | その他流動資産<br>(未収利息) | 13百万円     |
| 子会社 | MITS LOGISTICS<br>(THAILAND)<br>CO.,LTD | 100%<br>(-)    | 債務保証                     | 債務保証  | 2,322百万円          | -                 | -         |

(\*) 取引金額は、期中の平均残高によっております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して決定しております。

倉庫の賃貸については、減価償却費、固定資産税、保険料等の実費を勘案して決定しております。

債務保証については、金融機関等からの借入によるものであります。

担保の提供については、取引金額に担保に係る債務の期末残高を記載しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

|             |         |
|-------------|---------|
| 1 株当たり純資産額  | 256円51銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 17円90銭  |

## 重要な後発事象に関する注記

### 単元株式数の変更及び株式併合

当社は平成30年5月8日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議しました。その内容は、以下のとおりであります。

#### 1 単元株式数の変更

##### (1) 変更の理由

全国証券取引所は、投資家の利便性向上のため、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに売買単位（単元株式数）を100株に統一するための取組みを進めています。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、以上を踏まえ、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

##### (2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

##### (3) 変更予定日

平成30年10月1日

#### 2 株式併合

##### (1) 併合の目的

上記「1 単元株式数の変更」のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、投資単位（売買単位当たりの価格）を適切な水準に調整するため、株式併合（5株を1株に併合）を行うことといたしました。

##### (2) 併合の内容

###### ① 併合する株式の種類

普通株式

###### ② 併合の割合

平成30年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式について、5株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

|                               |              |
|-------------------------------|--------------|
| 併合前の発行済株式総数<br>(平成30年3月31日現在) | 124,415,013株 |
| 併合により減少する株式数                  | 99,532,011株  |
| 併合後の発行済株式総数                   | 24,883,002株  |

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、「併合前の発行済株式総数」及び併合の割合に基づき算出した理論値です。

④ 効力発生日における発行可能株式総数

併合の割合に応じて、現行の4億株から8千万株に変更いたします。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の規定により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たりの情報は、以下のとおりであります。

|                               | 前事業年度     | 当事業年度     |
|-------------------------------|-----------|-----------|
| 1株当たり純資産額                     | 1,147.37円 | 1,282.53円 |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) | △917.97円  | 89.48円    |

(注) 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため掲載しておりません。

~~~~~  
(注) 本個別注記表中に記載の金額の表示については、いずれも表示単位未満を切り捨てております。